

平成 30 年度農地中間管理事業評価委員会報告書

平成 30 年 6 月 1 日に開催した平成 30 年度農地中間管理事業評価委員会における評価結果について、下記のとおり報告します。

記

- 1 平成 29 年度事業の実績について 

評価	A
----	---

  - ・ 目標の 1,000ha には届かないものの、昨年比倍増であり、実績は評価できる。樹園地増もあり、1,200ha (平成 30 年度) の目標達成に期待したい。農家の所得増加が見込める野菜、果樹の推進も期待したい。
  - ・ 機構の貸付面積が 405.5ha から 826.9ha へと倍増になっていた点は高く評価する。流動化が難しい茶園 (樹園地) に取り組んだ点も評価できる。
  - ・ 着実に成果を上げている。目標数値はほぼ達成している。
  - ・ 対目標で 90%程度ということで、評価できる。
- 2 農地中間管理事業の推進体制について 

評価	A
----	---

  - ・ 公社駐在員の推進、農業会議の加入、農地利用最適化推進委員の定着、今後の拡大など、推進体制についても年々整備されつつあり、ほぼ適切である。
  - ・ 農業会議、県土連も入れた五者農地検討会を立ち上げた点は評価できる。
  - ・ 市町や農業会議等とよく連携し、推進体制を強化している。最適化推進委員がよく機能している。さらなる活躍が望まれる。
  - ・ ストック農地、最適化推進委員の制度はさらなる強化をお願いしたい。若い人も入れてはどうか？資材を扱っている人も相当情報を持っているので、仲間にするのが良い。
- 3 農地中間管理事業の推進方法について 

評価	A
----	---

  - ・ 農地中間管理機構のパンフレット、ニュースの発行、新聞記事、テレビ、ラジオ放送など、広報が進んでいる。今後、一定以上規模農家での浸透度、認知度などの調査によっても推進方法を考えていただければと思う。
  - ・ 市町別の目標面積を設定した点は評価することができる。新規就農者のための農地の確保が図れるような取り組みはこれから伸ばしてほしい (JA との連携が重要になる。産地維持のための新規就農者の確保育成)。
  - ・ 五者農地検討会の定期開催により、推進体制がより強化されると思われる。農地ストックによる事業活用促進は大いに期待できる。
  - ・ TV・ラジオより、しっかり地域と連携をとる方がいいのでは？新規就農者にどう情報を届けるか考えてほしい。法人化する際に、その後の補助事業等の使いやすさなどを考慮し、最適な立ち上げ方があればいくつか事例で紹介するといいいのでは？
- 4 その他
  - ・ 新規就農者を育てるような JA 出資法人の設立と連携して進められると良いと思われた。小作料水準の統一を図ってほしい (農地の交換を通じた面的集積を実現することを視野に入れて)。
  - ・ 空き温室 (ハウス) の有効利用にも対応いただくことを期待する。農地情報の収集・告知にも力を入れてほしい。
  - ・ 土地の評価情報 (何に適しているのか) を提供してほしい。新規就農者、法人が入りやすい地域になることを明確な目標にしないと 10 年後が無さそう。

平成 30 年 6 月 8 日

農地中間管理事業評価委員会

委員長 木宮 健二